

令和7年度 第1回加古川市総合教育会議 議事要旨

- 1 開催日 令和7年8月26日（火）
- 2 開催場所 議場棟2階 第3委員会室
- 3 出席者 加古川市長 岡田 康裕
教育長 小南 克己
教育委員 溝口 繁美
教育委員 播 穰治
教育委員 土屋 光世
教育委員 小林 祐梨子

4 傍聴人 8人

5 議事の要旨

- 開会 午後3時
- 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定
- 議事録署名委員指名のこと
小南教育長を指名
- 岡田市長あいさつ
- 協議・調整事項
(1) 学びの多様化学校について

<事務局（教育支援課）から資料に基づき説明>

（岡田市長）

- ・事務局より、学びの多様化学校設置に関する基本方針（案）について説明を受けた。
これを踏まえ、委員の皆様には、学びの多様化学校の内容や今後の方向性、整備にあたっての留意点等についてご所見をお聞かせいただきたい。また、実際に視察を行わ

れた委員もおられることから、その際に得られた知見についても併せてご紹介いただきたい。

(土屋委員)

- ・ こどもたちが「学校に行きたくない」と思うときに、「行かなくてもよいのかもしれない」と考える機会は今後ますます増えていくと思う。実際に多くの不登校児童生徒がいる現状では、そのように考えざるを得ない状況がある。そのため、COCOLOプランに位置付けられている学びの多様化学校を加古川市に設置する必要性を感じている。
- ・ 鎌倉市の由比ガ浜中学校を視察した際に、学校の名称に「中学校」という言葉が入っていることで、生徒にとって心理的に受け入れやすく、安心できるとの説明を受けた。
- ・ 一方で、この学校の存在を必要とするすべての生徒に対して、十分に周知が行き届くかどうか、また、選考が適切に行えるかを懸念している。特に選考方法については透明性を確保することが重要であると考えます。
- ・ さらに、選考に至らなかった生徒や保護者への対応も大きな課題である。ただ、「選ばれなかった」と伝えるだけではなく、その後に進むべきより良い方向を提示し、生徒たちにとって前向きに受け止められるような形で、より良い方向性を示す通知方法を工夫していただきたい。
- ・ 一人ひとりの生徒に寄り添い、それぞれに合った学びの場を提示することが重要であり、それがCOCOLOプランの理念である「すべてのこどもたちに学びの場を保証する」ことに繋がると考える。

(岡田市長)

- ・ 資料9ページ【図5】をご覧くださいと、「学びの多様化学校」を囲む赤枠が「校内サポートルーム」や「わかば教室」にも重なっている。これは、生徒一人ひとりのペースに応じて、学びをよりきめ細かく支援できる仕組みを示している。そうした仕組みが整えば、想定以上に「ここで学びたい」と感じる生徒が増えるのではないかと。
- ・ また、視察先では選考を実施していることから、すべての希望が叶えられていない実態があると考えられる。そのため、落選通知を送るだけでなく、その後どうするのかについても、丁寧に寄り添って対応すべきだというご意見があったと承知しているが、その点についてはいかが考えるか。

(土屋委員)

- ・ まず、「転校」という取り扱いについて、在籍している中学校から学びの多様化学校へ「転校」という位置づけになっており、視察先では、「転校を認めるか認めな

いか」という判断のもとで運用されていた。

- ・ 由比ガ浜中学校は希望者が少なかったため、希望した生徒（41～42名）は全員受け入れられたと伺った。ただし、それは周知が十分に行われていなかった状況での募集であったことが背景にあると考えられる。
- ・ 一方、加古川市において広く周知を行った場合は、「授業時間が短い」「登校時間が遅くてもよい」といった点に魅力を感じて応募する生徒が多く出てくることも想定されるのではないかと思う。

（岡田市長）

- ・ 教育委員会として、この学びの多様化学校にどの程度の人員体制を整え、どれくらいきめ細かな対応を想定しているのかをお伺いしたい。
- ・ 例えば、校内サポートルームの場合、在籍校に通えてはいるものの、担任の先生は自身のクラスで手一杯であることも多い。その中でメンタルサポーターが配置されていたとしても、どこまで生徒に対応できているのか。一方で、学びの多様化学校では、それ以上に手厚い対応が可能になるのか。
- ・ また、わかば教室やサテライト教室などのように、学習支援に軸を置いた体制をとっていることもあるが、そこでは専門性を持った人材が指導に当たっていると想定される。そうすると、校内サポートルームではどの程度、生徒一人ひとりの学習状況に応じた支援ができているのか。そして、学びの多様化学校では、どれくらいの人員体制で、どのような資格をもった人材が、どこまでの支援を行う予定なのか。現時点で、決まっている範囲でお聞かせいただきたい。

（事務局（教育支援課））

- ・ 現在、各学校には校内サポートルームで学んでいる生徒がいる。例えば中学校では理科の実験に取り組むこともあるが、クラス全員で行うわけではなく、少人数で集まって実験をしているケースもある。
- ・ 多くの場合は、個別学習が中心で、生徒が自分で取り組みたい教科を選び、メンタルサポーターや、その時間に授業をもっていない教員がサポートする形になっている。
- ・ 一方で、学びの多様化学校では、今後の高等学校での学び方も視野に入れ、通常クラスよりも少人数ではあるが、集団での授業を基本とする方向を考えている。
- ・ 人員体制については、県との調整が必要だが、教科指導については各教科の免許を持った教員を配置することを考えている。例えば、社会科の教員が主体となって授業を進めつつ、他の教員もクラスに入り、複数の教員でサポートすることで、全体指導と個別指導の両方を実現できるようにしたいと考えている。
- ・ また、わかば教室についても、自学自習にとどまらず、教員が子どもたち一人ひとりの実態に応じ、疑問に寄り添いながらサポートできる授業の在り方が望ましいと考え

ている。

(小林委員)

- ・これまで学校は「行けなくなったら、また行けるように努力する場」という考え方で捉えてきた。しかし、ここ数年で様々な学校の取組を知る中で、居場所づくりの大切さを実感している。大人でも環境を変えて身を置くことはあるので、こどもたちにとっても、新しい学びの環境に身を置ける場を提供することは非常に重要であり、自分自身の考え方も変わってきた。
- ・全国的に見ても、学びの多様化学校はまだ 58 校しかない現状がある。そのため、設置を進めるにあたっては周囲の理解を深めていくことが必要である。
- ・授業スタイルについては「特別の教育課程」と記載されているが、それをどのように深めていくかが課題である。授業時間数の 2 割減や新設教科の導入など、他の学校との差別化や魅力を示し、「行ってみたい」と思える工夫を考えていく必要がある。
- ・また、クラスの人数が 10 人程度と少人数であることは利点もある一方で、人間関係が難しくなる可能性もある。そのため、指導にあたる先生方は教科指導だけでなく、生徒との関わり方や寄り添い方が非常に大切になると考えている。
- ・例えば、少年院でも土に触れる農作業体験が精神面での成長に役立つという例がある。そうした意味で、新設教科としてどのような内容を設けるのかにも注目している。
- ・最後に、学びの多様化学校の広さや使用スペース等の詳細について説明を求めたい。

(事務局（教育支援課）)

- ・新設教科については、今後も検討を重ねる必要がある。例えば、音楽、美術、技術・家庭といった実技系の教科を組み合わせ、その中に体験的な活動や探究的な学びを取り入れることができると考えている。生徒たちが「今日はこれを学びたい」と意欲的に取り組める教科にしていきたい。
- ・学校規模については、敷地面積およそ 1,500 平方メートルの平家建てを想定している。その中には、各学年の教室に加えて、活動ができる専用スペースや、読書もできるような、生徒がリラックスして集える空間を設けることを考えている。
- ・また、教員が生徒一人ひとりにしっかり向き合うことが大切であり、単に教科を教えるだけでなく、人とのコミュニケーションや「どのような大人になりたいか」といったことを一緒に考えられる教育の在り方を目指していきたい。

(播委員)

- ・不登校について理解が進み、学校に行けないこどもたちにはそれぞれ理由があることが分かってきた。こどもが成長するうえでは人と接することが大切であり、SNS を通

じた交流も可能ではあるが、やはり直接人と関わることの重要性を改めて感じている。そのような観点からも、学びの多様化学校を設置することには大きな意義があると思う。

- ・視察の際に、こどもへのインタビューで「この学校が無かったら今の自分はなかった」との声を聞き、本市においても課題はあるものの、ぜひ進めてほしいと強く感じた。
- ・学びの多様化学校では、在籍するこどもの数は少ない一方で、こどもは多様な背景を持つため、一人ひとりシームレスに対応することは難しく、相応の人的体制も必要になると考える。必ずニーズはあると見込まれるため、少人数からでも始めていくことで、取組を前に進めていただきたい。

(溝口委員)

- ・鎌倉市や奈良市への視察を通じて感じたのは、いずれも「学校らしくない」という印象であった。特に由比ガ浜中学校では、家具ブランド企業と連携してリラックスできる空間が整えられていた。加古川においても企業とのコラボレーションが実現すれば面白い取組になると考える。学校が楽しくなる工夫をしていただきたい。
- ・一方で、新しい教科やカリキュラムを考えることは現場の先生方にとって非常にハードルが高い。どのような教員を集めるかも大きな課題である。
- ・現在、多様化学校設置準備室のような専任部署を設ける人的余裕はないと聞いているが、もし可能であればそのような体制をつくり、3年後の開設に向けて準備を進めていくことが望ましいのではないかと思う。
- ・教育委員会の先生方も通常業務を抱えるなかで多様化学校の準備を進めるのは難しいと思うが、実現できる方向で取り組んでいただきたい。

(小南教育長)

- ・由比ガ浜中学校では、「学校らしくない学校」というのが大きな特徴で教員を「スタッフ」、分校長を「リーダー」と呼び、上下関係の中で「教員が一方向的に生徒に教える」のではなく、伴走者として、こどもたちの個性を生かしながら成長していく場を目指していることが印象的であった。
- ・鎌倉市では、分校長が「1学期間で1年分働いたような実感があるが、その分やりがいがあった」と話しておられた。上下関係ではなく伴走者として教員が関わるのが大切であり、そのためには、教員の人選が何より重要であると強く感じた。
- ・学びの多様化学校をどのような形で開設していくのかは、今後の3年弱にかかっている。定員については加古川市の規模を考えると40名では少ないのではないかと危惧されるが、通常の中学校と同じ規模の定員にしまうと、結果的に取り組みが従来の学校と変わらなくなってしまうおそれがある。だからこそ、定員はあくまで適正規

模を維持し、本当にふさわしい生徒に入学してもらい、その中で力を発揮してもらうことが重要だと考えている。

- ・また、選考方法や、希望が通らなかった生徒への対応も非常に大きな課題である。選ばれなかったという否定的な印象を与えるのではなく、生徒自身がやる気を持てるよう肯定的な対応をしていく必要がある。
- ・現在、中学校の6～7%が不登校であるという現実、小中学校にさまざまな課題があり、今の学校の形では受け入れられない部分があることを示している。そのため、学びの多様化学校を成功させ、その成果を通常の学校にフィードバックしていくことが、この学校の大きな役割であると考えている。
- ・さらに、広報や交流を通じて他の学校との関係を深めていくことも重要な課題であり、今後の取組として検討していきたい。
- ・何より、「何とかしてほしい」と願う、子どもたちに手を差し伸べられる施設として、この学びの多様化学校を実現したい。そのため、岡田市長をはじめ市職員と一丸となって、加古川市の大きな取組として進めていきたい。

(岡田市長)

- ・教員の人選については、スキルだけでなく人間性も非常に重要だと感じている。少人数の学校だからこそ、その点が特に大切になるのではないかな。
- ・また、きめ細かく、生徒が楽しいと感じられる場をつくろうとすればするほど、プラスアルファの人員配置も必要になると考える。予算には限りがあるため、現場を担う方々とも意見交換を重ねながら、どのような体制でスタートできるかを見極めていかなければならない。
- ・現在、市内には713名の不登校児童生徒がいる。その中には、人間関係や身体の状態などを理由に在籍校に通いにくいと感じている児童生徒もいる。そうした子どもたちが、「楽しく通える場所」になるよう、十分に検討を進めていかなければならない。
- ・設置場所については、周囲の環境面も含めて議論を深め、ご理解・ご承認いただけるように案をしっかり練り上げていきたい。

(2) その他

(岡田市長)

- ・部活動の地域展開については保護者説明会を終え、これから先行実施種目の募集を進めていく予定である。国の方針は夏頃までに示されると聞いていたが、現時点ではまだ示されておらず、それに伴って県や市の具体的な関わり方も定まっていない状況である。
- ・いずれにせよ、取組は進めていかなければならず、現状では走りながら案を検討して

いるところである。まずは先行実施種目において形を示せるよう、取組を着実に進めていきたい。

- ・また、現在の部活動顧問の教員にも引き続き関わってほしいとの声があるため、教育委員会におかれては一層のご協力をお願いしたい。

(溝口委員)

- ・部活動の地域展開について、掛川市を視察した際、「中学校の部活動はこれまで無料であったものが有料になる」と考える保護者がいるということが話題になった。実際には試合の交通費や用具代など、これまでも一定の費用は発生していたが、その実態が十分に伝わっておらず「無料だった」という印象を持つ保護者が多い。こうした認識のギャップを解消するためにも、丁寧な説明を尽くし、理解を得ながら進めていくことが重要であると考えます。
- ・また、先日開催された県教育委員の研修会においては、中体連の今後の動向について説明があった。令和 11 年度までは全国組織を維持する予定であるが、それ以降の在り方は課題とされているとの説明があった。

○閉会 午後 3 時 55 分